

令和4年度事業実績及び 令和5年度事業運営方針について

令和5年7月6日

金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く



地方公共団体金融機構 Japan Finance Organization for Municipalities



目 次

く地方	「公共団体金融機構の経営理念>・・・・・・・・1		
く地方	「公共団体金融機構の価値創造ストーリー>・・・・・2		
く地方	5公共団体金融機構のサステナビリティポリシー>・・・ 3		
< 1	令和4年度事業実績について>	<3	令和5年度事業運営方針について>
	貸付実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		貸付計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
<2	令和4年度決算について>		機構におけるSDGsに向けた取組②・・・・・・・ 3 O 機構債投資で地域貢献を・・・・・・・・ 3 1
	決算のポイント・・・・・・・・・・・・・・・13 利益の状況・・・・・・・・・・・・・・・14 資産・負債の状況・・・・・・・・・・・・・・・・15 純資産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		



経営理念

◆ 地方公共団体金融機構(以下、「機構」という)は、全ての地方公共団体の出資による地方債資金共同調達機関として、金融を通じて地方公共団体の健全な財政運営に寄与することを目指し、次の3つの方針を経営の基本に据え、業務を遂行します。(平成30年3月策定)

1 地方の政策ニーズへの積極的な対応

地方公共団体に対する長期・低利資金の安定的な供給を基本とし、地方債を取り巻く環境の変化や地方公共団体の政策ニーズを的確に把握し、これらに対応したサービスを、積極的かつきめ細かに展開します。また、地方公共団体の財政運営について、良き相談相手となることを目指し、各種の調査・研究を進め、情報発信を行います。

2 資本市場における確固たる信認の強化

適切なリスク管理の下、健全かつ良好な財務体質の維持を図りつつ、資本市場に対する説明責任を的確に 果たすことにより、資本市場における確固たる信認を強化し、有利な資金調達を安定的に実現します。また、 公共債市場における基幹的な発行体として、資本市場の健全な発展に貢献します。

3 強固なガバナンスの下で地方共同法人にふさわしい経営の確保

地方自らが責任をもって自律的・主体的に経営を行う体制の確立、適切なリスク管理や経営審議委員会及 び会計監査人によるチェックを通じた強固なガバナンスの下で、地方公共団体との対話を深めながら、地方 共同法人にふさわしい経営を確保します。



価値創造ストーリー

▶JFMの価値創造ストーリー

使命 Mission

金融で地方財政を支え地域の未来を拓く

経営理念

地方の政策ニーズへの積極的な対応

資本市場における確固たる信認の強化

強固なガバナンスの下で地方共同法人にふさわしい経営の確保





サステナビリティポリシー



地方公共団体金融機構サステナビリティポリシー

令和5年6月 地方公共団体金融機構

1.はじめに

・本ポリシーは地方公共団体金融機構(JFM)のサステナビリティに関する事項について基本的な方針を定める。

2.実施体制

- ・理事長を委員長とし全役員等で構成するサステナビリティ委員会を設置
- ・委員会ではJFMのサステナビリティに関する取組全般を審議

3.基本方針

・JFMの使命及び経営理念の下、貸付け、資金調達、地方支援業務といった事業全体を通じてESGの観点を盛り込み、地域社会の持続的な発展に貢献

3.1環境への配慮

3.1.1.環境改善に資する事業への 貸付け

- ・下水道事業や水道事業をはじめとした環境改善 効果等のある各種事業への貸付け
- ・貸付原資としてグリーンボンドを活用

3.1.2.事業所における取組み

・節電の励行やグリーン調達の促進など環境負荷 の低減に資する取組みの推進

3.2社会的責任の実践

3.2.1.地域社会の持続的な発展

・住民生活に密接に関わる幅広い行政サービスを 提供する地方公共団体に対する長期・低利の資 金の融通や、抱える課題に関する調査研究、支 援を行い、持続可能な地域社会の実現に貢献

3.2.2.資本市場への貢献

- ・公共債市場における基幹的な発行体として資本 市場の健全な発展に貢献
- 3.2.3.包摂的で活力ある職場環境
 - ・各種ハラスメントの禁止、仕事と生活の調和、 自主性・チャレンジ精神を尊重した人材育成

3.3.強固なガバナンス

3.3.1.組織体制

- ・地方公共団体の代表者等からなる代表者会議 を最高意思決定機関とする自律的・主体的な 経営体制
- ・各専門分野に高い見識を有する者等からなる 経営審議委員会や外部監査などによるチェッ ク機能を通じた強固なガバナンス

3.3.2.人権尊重・法令遵守

・人権の尊重、法令・倫理規範等の遵守、違反 への迅速かつ適切な対処

4.対話とディスクロージャー

4.1.地方公共団体との対話

・地方公共団体との対話を通じて政策 ニーズを把握・分析し、事業へ反映

4.2.投資家との対話

・国内外の投資家との建設的な対話の実施

4.3.適切なディスクロージャー

・積極的な情報開示による市場からの 信認の維持・強化及び透明性の確保



1 令和4年度事業実績について



貸付実績

● 令和4年度の貸付額は1兆5,886億円で、前年度比6,627億円・29.4%の減(貸付計画額1兆6,700億円に対しては、814億円の減)。

■ 貸付計画及び貸付実績

令和4	4年度	令和3年度	増 減 (A) — (B)	
実績額 (A)	計画額	実績額 (B)		
1兆5,886億円	1兆6,700億円	2兆2, 513億円	▲6,627億円	

(参考) 令和4年度地方債計画

区分	当初計画額	改定額	改定後計画額	
機構資金	1兆7, 464億円	698億円	1兆8, 162億円	

[※] 地方債計画における機構資金額と貸付計画額との差異は地方債計画額の一部を翌年度貸付分としていること などによる。



貸付実績(事業別)

● 令和4年度の事業別貸付額は、前年度比で、一般会計債が822億円 (14.3%)の増、臨時財政対策債が2,600億円(47.8%)の減、 減収補塡債が4,585億円(100.0%)の減、水道事業が111億円

(6.5%)の増、下水道事業が436億円(12.7%)の減。 公営企業会計 ■令和4年度計 1兆5.886億円 工業用水道 その他 65 (1%) 185 (1%) 一般会計債 臨時財政対策債 水道 交通 下水道 病院 401 2.997 6.556 2.838 1.823 1.021 (6%) (41%) (18%)(11%) (3%)(19%) 2兆2, 513億円 ■令和3年度計 病院 一般会計債 臨時財政対策債 減収補塡債 水道 來通 下水道 4, 585 5.734 5.438 1.712 364 3, 433 891 (20%)(2%) (15%) (25%)(24%)(8%) (4%)

※単位:億円

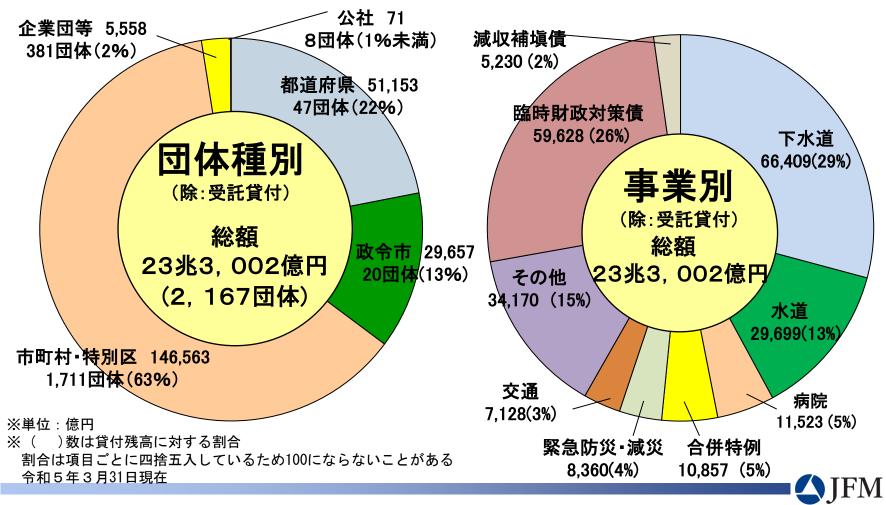
※単位未満四捨五入により合計が合わないことがある。

工業用水道 72 (1%)

公営企業会計 その他

貸付残高の状況

○ 令和4年度末で貸付残高を有する都道府県・市区町村数は、1,788団体中1,778団体で、全都道府県・市区町村の99.4%。



く1 令和4年度事業実績について>

財政再生団体等への貸付けの状況

- 決算状況審査やヒアリングを通じ、機構資金の償還確実性に問題がないことを確認した上で融資。
- 財政再生団体への貸付残高割合は低水準。令和4年度末貸付残高の状況
 - 1 地方公共団体(都道府県・市区町村・一部事務組合等)への貸付残高の分類

(単位·億円)

財政健全化法による分類	団体数	令和3年度末	割合	団体数	令和4年度末	割合	増減		
別以降主じ法による万規	四件奴	貸付残高	리미	凹件奴	貸付残高		団体数	貸付残高	割合
財政再生団体	1	72	0.03%	1	74	0.03%	0	2	0.00%
財政健全化団体	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
健全団体	2,163	235,326	99.97%	2,158	232,856	99.97%	-5	-2,470	0.00%
都道府県									
市区町村									
一部事務組合等 合計	2,164	235,399	100.00%	2,159	232,931	100.00%	-5	-2,468	

2 地方公営企業への貸付残高の分類

(単位:億円)

							_		
財政健全化法による分類	事業主体数	令和3年度末	割合	事業主体数	令和4年度末	割合		増減	
対域医主じ法による方規	争未工件奴	貸付残高	尹未工件奴	貸付残高		事業主体数	貸付残高	割合	
経営健全化企業	1	765	0.62%	2	714	0.60%	1	-50	-0.03%
健全企業	4,485	121,731	99.38%	4,482	118,688	99.40%	-3	-3,043	0.03%
合計	4,486	122,497	100.00%	4,484	119,403	100.00%	-2	-3,094	

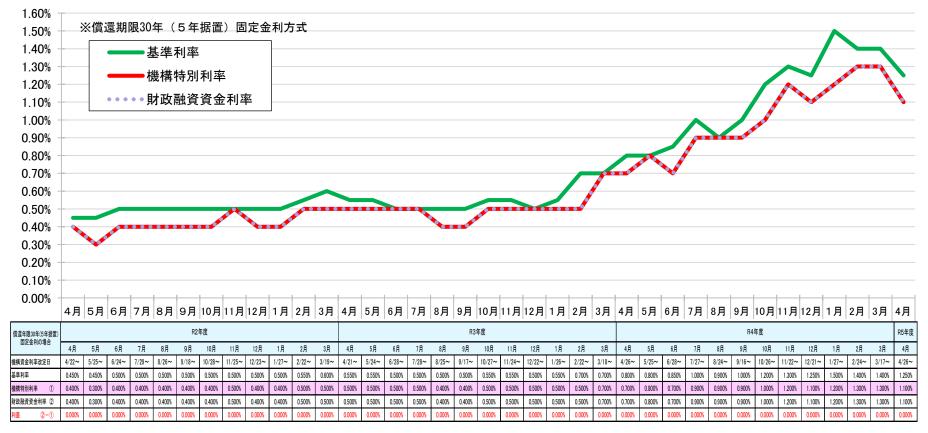
- (注)・事業主体数とは、地方公共団体及び一部事務組合・広域連合・企業団が所管する各事業数である。
 - ・令和3年度末貸付残高及び令和4年度末貸付残高は、1の内数である。



<1 令和4年度事業実績について>

貸付利率について

- ◇ 公営競技納付金を活用した利下げにより、低利での貸付けを実施。
- ◇機構特別利率は同時期の財政融資資金と同水準。 (機構の算定利率が財政融資資金を下回った場合、財政融資資金利率が下限となる。)





資金調達計画と実績

● 令和4年度の資金調達額は1兆7,923億円で、前年度比3,506億円、約16.4%の減。

■ 公募債等

債券等の種類	令和4年度計画	令和4年度実績	令和3年度実績
10年債	2, 700億円	3 , 1 0 0 億円	3, 900億円
20年債	1,000億円	1, 300億円	1, 250億円
5 年債	200億円	3 2 0 億円	3 5 0 億円
30年債	200億円	2 0 0 億円	300億円
スポット債	_	_	_
FLIP債	2, 450億円	3 , 7 3 0 億円	4, 020億円
国外債	3,000億円	2, 703億円	3, 600億円
長期借入	750億円	1, 270億円	1, 065億円
フレックス枠	2, 400億円	_	<u> </u>
合 計	12,700億円	12,623億円	14,485億円

[※] フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入の増額等に活用。実績には、各種債券等の額にフレックス枠充当分を含む。

■ 地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

債券の種類	令和 4 年度計画	令和4年度実績	令和3年度実績
10年債	2, 500億円	2, 500億円	2, 625億円
2 0 年債	2, 800億円	2, 800億円	2 , 7 1 5 億円
合 計	5, 300億円	5, 300億円	5,340億円

■ 政府保証債

債券の種類	令和4年度計画	令和4年度実績	令和3年度実績
4 年債	_	_	1, 604億円

※ 政府保証債の実績については、発行額を記載。



国外債(発行実績)

- ユーロ建て5年ベンチマーク債を12.5億ユーロ発行。 円換算で、これまでの外債調達で最も大きな調達額となった。
- 下水道事業を対象事業とした4回目のグリーンボンドを、今年2月に5億ユーロ発行。

資金調達計画(当初):3,000億円 発行実績: 2,703億円

≪ベンチマーク債等≫

太線囲み:グリーンボンド

市場	通貨	発行額	円換算額	年限	利率(%)	発行日	条件(bps)
그ㅡㅁ	ユーロ	5億	711億	5年	3.375	令和5年2月22日	MS+31
ユーロ	ユーロ	12.5億	1,734億	5年	2.375	令和4年9月8日	MS+21

※ 条件(bps)はSOFRベース

≪個人向け売出し債≫

通貨	発行額	円換算額	年限	利率(%)	発行日
豪ドル	21百万	20億	5年	3.75	令和5年2月2日
米ドル	17百万	24億	5年	3.72	令和4年9月28日
豪ドル	54百万	53億	5年	4.18	令和4年9月28日
豪ドル	58百万	53億	3年	3.60	令和4年7月25日

≪プライヘ゛ート・プレイスメント債≫

通貨	発行額	円換算額	年限	利率(%)	発行日
米ドル	25百万	37億	5年	SOFR+0.73	令和4年10月26日
ユーロ	25百万	35億	6年	1.957	令和4年7月26日
ユーロ	25百万	36億	5年	2.229	令和4年7月5日

※変動利付債

■ MTNプログラムの概要

区 分	内 容
発 行 体	地方公共団体金融機構
保 証	なし
発行限度額	3兆円
通 貨	マルチカレンシー
発行市場	グローバル市場
準 拠 法	英国法
上場	ルクセンブルク証券取引所(非規制市場)

ディーラー

Barclays (兼アレンデャー) BofA Securities Daiwa Capital Markets Europe Goldman Sachs International

Goldman Sachs International
Mizuho Securities

Nomura

X

BNP PARIBAS Citigroup

J.P. Morgan

Morgan Stanley

(アルファヘ゛ット川頁)

(注)発行する債券の通貨、年限等は、個別の債券発行の際に決定。



令和4年度地方支援業務の実績(1)

◇ 地方公共団体の健全な財政運営に寄与することを目指し、地方公共団体の良き相談相手として、地方の政策ニーズへ積極的に対応。 地方公共団体の政策ニーズを的確に把握し、これらに対応したサービスを積極的かつきめ細かに展開するとともに、各種の調査・研究を 進め、情報発信を実施。

	事業	内 容				
	JFM・GRIPS連携プロジェクト	○教育事業: GRIPS春学期「地方財政特論」において全13回の講義を実施○調査研究事業: 「新時代における地域に貢献するひとづくり」をテーマに調査研究会を4回実施。スウェーデン、デンマーク、フランスの海外調査を実施。6月、12月、2月にフォーラムを開催し、成果を発信				
調	地域金融に関する調査研究	○地域金融に関する調査研究 ○地方公共団体の資金運用等に関する実態調査				
査 研究	地方財政等に関する調査等	○総務省との共同研究 「活力ある公立大学のあり方に関する研究会」を立ち上げ、総務省と連携し、研究会を3回実施				
76	財政状況ヒアリング ○地方公共団体の財政運営上のニーズや課題に関するヒアリング調査を実施 【実績】71団体(うち14団体Web会議形式)					
	その他	○諸外国の地方財政制度に関する調査研究への助成を実施 ○地方公共団体の先進事例に関する調査研究へ助成を実施				
情	先進事例検索システム	○地方公共団体の財政運営や地方公営企業における広域化・民間活用の事例等地方公共団体の関心の高い取組事例等を掲載した『先進事例検索システム』を機構ホームページにおいて提供 【実績】掲載事例:1,622件(新たに地方公務員の働き方改革に関する事例を含め258件追加) 1か月当たりアクセス数:892件(年間計10,702件)				
報発信	財政分析チャート 「New Octagon」	○市町村の財政状況を簡易に分析できる財政分析チャート「New Octagon」を提供 【実績】1か月当たりアクセス数:748件(年間8,981件) ○活用方法に関するeラーニングコンテンツを開発				
	その他の情報発信	○地方支援業務の取組や成果をホームページや広報媒体により発信○地方行財政に関する調査研究及び研修について情報を集約した「情報プラットフォーム」のページをホームページで公開○各種研修会で使用したテキスト、金融データ及び経済指標データ等をホームページで公開し、広く提供				

令和4年度地方支援業務の実績(2)

	事業	内 容
	経営・財務マネジメント強化事業	○個別団体の課題に対応するため、個別市区町村へアドバイザーを派遣 【実績】申請件数:723件 派遣回数:1,912回
	eラーニング	○遠隔地や小規模な地方公共団体も含め広く効果が及ぶようeラーニングによる研修コンテンツを開発・提供 【実績】・配信講義数:32講義(うちアーカイブ化:7講義)・のべ申込者数:8,055人 ・eラーニング用独自コンテンツ(R4年度開発分):5講義 (地方債制度、自治体職員のための簿記・公会計(導入編Ⅱ、公会計制度の活用、地方公営企業法の適用) 市町村職員のための財政分析~入門編~)
人材育成	JFM地方財政セミナー JFM地方公営企業セミナー	○地方公会計の推進、公共施設の適正管理、地方公営企業会計の適用拡大や経営戦略の策定など、地方公共団体にとって関心の高いテーマのセミナーを開催 【実績】JFM地方財政セミナー 30人(集合形式)、334人(eラーニング) JFM地方公営企業セミナー 28人(集合形式)、419人(eラーニング) 公営企業特別トップセミナー 67人(集合形式)、452人(オンライン形式)
実	行財政研修会東京セミナー	○地方公共団体の首長や幹部職員を対象に「コロナ後の地域づくり」をテーマとしたセミナーを開催 【実績】集合形式、動画配信(オンデマンド)
務支援	資金調達入門研修	○初めて資金調達に携わる職員を対象とした入門的な研修会を開催 【実績】84人(集合形式)、1,599人(eラーニング)
	資金運用入門研修	○初めて資金運用に携わる職員を対象とした入門的な研修会を開催 【実績】80人(集合形式)、1,803人(eラーニング)
	宿泊型研修	○資金調達・運用について基礎から専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を目的に実施 ・7月全国市町村国際文化研修所(2泊3日) 39人 ・9月市町村職員中央研修所(2泊3日) 35人
	出前講座	○財政運営や資金調達・資金運用など地方公共団体の要望に応じたテーマ・方法で講義を実施 【実績】 42件(講師派遣26件、オンライン形式16件)
	実務支援	○地方公共団体の抱える具体的な課題や疑問の解決に向け専門的なアドバイスを実施 【実績】58件(講師派遣、来訪4件、オンライン形式2件、電話・メール52件)



2 令和4年度決算について



決算のポイント

◆ 経常利益 : 1, 017億円(前年度比▲85億円) 当期純利益: 360億円(同 +38億円)

◆ 資産総額(貸付金等) : 24兆5, 563億円

(前年度末比▲2,785億円)

負債総額(債券等) : 24兆1,623億円

(同 ▲3,043億円)

純資産総額(出資金等): 3,939億円

(同 + 258億円)

◆ 地方公共団体健全化基金: 9,238億円(同 +35億円)

金利変動準備金 : 2 兆 2, 0 0 0 億円(同 一億円)

公庫債権金利変動準備金: 7,015億円(同十188億円)

※単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。



利益の状況

- 令和4年度の経常利益は1,017億円(前年度比▲85億円)うち一般勘定の経常利益は359億円(前年度比+36億円)
- 令和4年度の当期純利益は360億円(前年度比+38億円、一般勘定の当期純利益と同額)

【機構全体】

(単位·億円)

【うち一般勘定】

(単位:億円)

【機構全体】 ○単位∶億₽				
	令和4年度	令和3年度	増減	
経常収益	2,179	2,358	▲ 178	
貸付金利息	2,001	2,214	▲ 212	
その他	178	144	33	
経常費用	1,162	1,255	▲ 93	
債券利息	1,088	1,182	▲ 93	
その他	74	73	0	
経常利益	1,017	1,103	▲ 85	
特別利益	531	436	94	
公庫債権金利変動 準備金取崩額	500	400	100	
利差補てん積立金 取崩額	30	36	▲6	
固定資産処分益	1	_	1	
特別損失	1,188	1,217	▲28	
公庫債権金利変動 準備金繰入額	688	817	▲128	
国庫納付金	500	400	100	
当期純利益	360	322	38	

	令和4年度	令和3年度	増減
経常収益	1,257	1,245	12
貸付金利息	1,076	1,097	▲ 20
その他	180	147	33
経常費用	898	922	▲ 24
債券利息	782	804	▲ 21
その他	115	118	▲2
経常利益	359	322	36
特別利益	1	_	1
固定資産処分益	1	_	1
特別損失	_	_	_
当期純利益	360	322	38

※単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。



資産・負債の状況

- 令和4年度末現在の資産総額は24兆5,563億円(前年度末比▲2,785億円)
- 令和4年度末現在の負債総額は24兆1,623億円(前年度末比▲3,043億円)

【資産】 (単位:億円)							
	令和4年度末	令和3年度末	増減				
貸 付 金	233,002	235,508	▲2,506				
有 価 証 券	7,470	9,200	▲1,730				
現 金 預 け 金	4,973	3,534	1,438				
金融商品等差入担保金	10	8	2				
その他資産	57	61	▲ 4				
 有 形 固 定 資 産	27	25	2				
無形固定資産	22	9	12				
<u>수</u> 하	245,563	248,348	▲ 2,785				

【負	債】				(単位:億円)
			令和4年度末	令和3年度末	増減
債		券	196,264	201,030	▲ 4,765
借	入	金	5,265	3,995	1,270
金 受	融 商 品 入 担 保	等 金	1,710	1,474	235
	方 公 共 団 全 化 基	体 金	9,238	9,202	35
金:	利 変 動 準 備	金	22,000	22,000	-
公 金:	庫 債 利 変 動 準 備	権金	7,015	6,826	188
利息	差補てん積立	金	59	90	▲30
そ	Ø	他	69	47	21
合		計	241,623	244,667	▲3,043

※単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。



純資産の状況

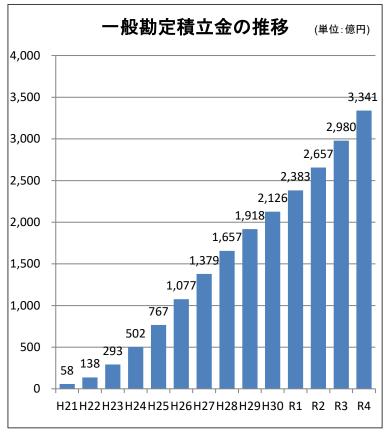
令和4年度末現在の純資産総額は3,939億円

(前年度末比+258億円)

【純資産】

(単位:億円)

			(十四:1011)
	令和4年度末	令和3年度末	増減
地 方 公 共 団 体 出 資 金	166	166	_
一般勘定積立金	3,341	2,980	360
管理勘定利益 積 立 金	578	578	_
繰延ヘッジ損益	▲145	▲ 43	▲ 102 うち金利スワップ 期中解約分 ▲102 うち繰延ヘッジ 取崩分 0
合 計	3,939	3,681	258



※単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。



借換えに伴う金利リスクへの対応

■ 機構における借換えに伴う金利リスク

貸付年限と調達年限に期間の差があり、債券等借換え時の金利リスクを負っている。

- 対応
- ①金利変動準備金の確保

令和 4 年度末 · 一般勘定: 2兆2, 000億円 · 管理勘定: 7, 015億円

- ②ALM分析の適時・適切な実施
- ③一般勘定における管理指標の設定

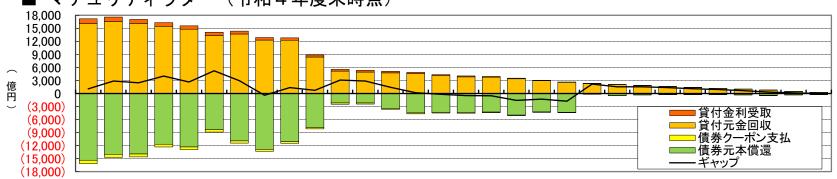
平成30年度から令和4年度までの中期の管理指標:デュレーションギャップ概ね2年以下令和4年度末デュレーションギャップ:0.22年

(・貸付デュレーション: 7.64年 ・債券等(資金調達) デュレーション: 7.42年)



令和4年度のデュレーションギャップは、管理指標の範囲内

■ マチュリティラダー(令和4年度末時点)



R5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 (年度)

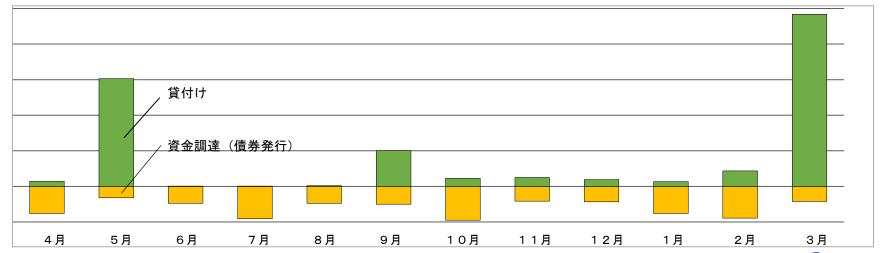
※マチュリティラダー

資産(貸付金の回収等)及び負債(債券の償還等)について、その満期額や金利更改額を期間毎にまとめて時系列に並べたもの



パイプラインリスクのヘッジ

- 資金調達(債券発行)から貸付け(利率見直し方式による既存貸付け分を含む。以下同じ。)までの期間における金利変動により調達金利と貸付利率の間に差が生じてしまうリスク(パイプラインリスク)を回避するために、金利スワップ取引によるリスクヘッジを原則として実施。
 - パイプライン・リスク
- ・資金調達(債券発行)と貸付けのタイミングに乖離
- ・機構においては、基本的に固定金利による調達、貸付け
 - →資金調達と貸付時期の間における金利変動により、調達金利と貸付利率に差が生じるリスクが発生
- 機構における貸付けと資金調達(債券発行)のイメージ



3 令和5年度事業運営方針について



貸付計画

● 令和5年度の貸付計画額は1兆5,400億円であり、前年度計画額より1,300億円の減、前年度実績額比486億円の減。

■ 貸付計画及び貸付実績

令和5年度	令和 4	4 年度	增減	載額
計画額(A)	計画額 (B)	実績額 (C)	(A) — (B)	(A) - (C)
1兆5, 400億円	1兆6,700億円	1兆5,886億円	△1,300億円	△486億円

(参考) 地方債計画(当初ベース)における機構資金

区分	令和 5 年度 (A)			增減率 (C) / (B)
機構資金	1兆6, 419億円	1兆7, 464億円	△1, 045億円	Δ6.0%
〔内訳〕				
一般会計債	7,885億円	7,765億円	120億円	1. 5%
公営企業債	7, 221億円	7,349億円	△128億円	Δ1. 7%
臨時財政対策債	1, 313億円	2,350億円	△1,037億円	Δ44.1%

※令和4年度の地方債計画は、機構資金について698億円の増額改定が行われ、改定後の機構資金額は1兆8,162億円。



貸付額の推移





地方支援業務の概要

1. 地方公共団体を取り巻く厳しい環境

- 〇少子高齢化の進展・人口減少時代の到来
- 〇社会保障費の増加 〇経済・金融環境の変化
- 〇子育て環境の充実 〇新型コロナウイルス感染症への対応
- 〇公共施設・インフラの更新、防災・減災対策等の需要の増加

など

2. 地方支援業務の在り方

地方公共団体の財政の健全性の確保・向上に向けた取組が機構の信用力につながるという観点から、地方公共団体のニーズを踏まえ、財政の健全性の確保・向上に向けた支援に取り組む。また、様々な財政課題について、質の高い調査研究を実施し、その成果を人材育成・実務支援、情報発信に活用することで、地方公共団体の課題解決につなげるなど、「調査研究」、「人材育成・実務支援」及び「情報発信」の三本柱を有機的に連携させていく。

3. 地方支援業務の方向性

地方の政策ニーズを適切に把握し、的確かつきめ細かい支援 を実施するため、

- O 研究者に対して研究費を助成する事業を創設するとともに、 専門機関等と連携し、それぞれの強みを活かして調査研究 に取り組む
- 総務省と共同して、個別市区町村等へアドバイザーを派遣する地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業を拡充し、着実に実施するとともに、地方財政等に関するeラーニングや研修・セミナーの充実を図るなど人材育成に取り組む
- 財政の健全性を確保する上で参考となる情報を積極的に発 信する

4. 具体的な事業(令和5年度)

<調査研究>

- ○JFM・GRIPS連携プロジェクト GRIPSと連携し、人口減少時代等社会構造変革下における地方財政をテーマとして、中長期的に教育事業、調査研究事業を実施
- 〇地域金融に関する調査研究 〇地方財政等に関する調査等
- ○諸外国の地方財政制度等に関する調査研究
- 〇地方公共団体の先進事例に関する調査研究
- ○地方財政等に関する研究者に対する助成事業 (新規) 地方財政に関連する研究・公営企業に係る特定課題について研究を行う研 究者に対して助成を実施
- 〇財務情報を活用した財政分析・診断事業
- 〇地方公共団体のニーズ・課題把握のための調査(拡充) 地方公共団体のニーズや課題を把握するため、全地方公共団体に対してアンケート調査を実施

<人材育成·実務支援>

- 〇地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業(拡充) 新たに地方公共団体のDX及び首長・管理者向けトップセミナーを支援分野 に追加し、個別市区町村等へアドバイザーを派遣
- 〇JFM地方財政セミナー・JFM地方公営企業セミナー(拡充) 地方公営企業セミナーについて新たに宿泊型研修等を実施
- ○資金調達・資金運用に関する各種研修
- Oeラーニングによる研修の充実
- 〇出前講座 〇実務支援

<情報発信>

- 〇先進事例検索システムの運用
- 〇市町村の財政分析チャート「New Octagon」の運用



公庫債権金利変動準備金の国への帰属について

- 平成20年度以降、令和4年度までに総額2.9兆円の公庫債権金利変動準備金を国庫に帰属させ、交付税財源等に活用。
- 〇 地方公共団体金融機構法附則第14条の規定に基づき、以下の国庫帰属に対応。
 - ① 地方交付税の財源確保のため、令和5年度は1,000億円を国に帰属させ、その全額を交付税及び譲与税配付金特別会計に繰入れ。
 - ② 森林整備などの推進に係る森林環境譲与税の譲与額の増額のため、令和5年度は500億円を国に帰属させ、その全額を交付税及び譲与税配付金特別会計に繰入れ。
 - ※ 令和2年度から令和6年度までの5年間で総額2,300億円を国に帰属させる予定。
 - ③ 上下水道コンセッションに係る補償金免除繰上償還の財源確保のため、令和5年度は旧資金運用部資金における同繰上償還の実績に応じた額を国に帰属させ、その全額を財政投融資特別会計財政融資資金勘定に繰入れ。
 - ※ 平成30年度から令和5年度までの6年間で総額15億円以内を国に帰属させる予定。

【国庫帰属のこれまでの沿革】

	年度	納付額	活用先
	H20	3,000億円	地域活性化·生活対策臨時交付金
	H24~ H25	総額1兆円 H24 3,500億円 H25 6,500億円	地方交付税
	H27~ H29	総額6,000億円 H27 3,000億円 H28 2,000億円 H29 1,000億円	地方交付税 (まち・ひと・しごと創生事業費)
	H29~ R1	総額8,000億円 H29 3,000億円 H30 4,000億円 R1 1,000億円	地方交付税 (まち・ひと・しごと創生事業費 を中心)
•	H30∼ R5	総額15億円以内 H30 0.6億円 R1~R4 — R5 0.3億円(※) ※予算額ベース。最終的な納付額は、年度 末にコンセッション導入の実績に応じて決定。	上下水道コンセッションに係る 補償金免除繰上償還の財源

年度	納付額	活用先
R2~ R6	総額2,300億円 R2 600億円 R5 500億円 R3 400億円 R6 300億円 R4 500億円	森林環境譲与税
R5	1,000億円	地方交付税

【地方公共団体金融機構法(平成19年法律第64号)(抄)】

(公庫債権金利変動準備金等の帰属)

附則第十四条 総務大臣及び財務大臣は、前条第六項の規定にかかわらず、機構の経営状況を踏まえ、機構の業務が円滑に遂行されていると認められる場合において、公庫債権金利変動準備金及び同条第八項の積立金の合計額が公庫債権管理業務を将来にわたり円滑に運営するために必要な額を上回ると認められるときは、当該上回ると認められる金額として<u>総務省令・財務省令で定める金額を</u>、政令で定めるところにより、国に帰属させるものとする。



令和5年度事業運営方針について>

令和5年度の資金調達計画額は1兆8,300億円であり、前年度計画比300億円、1.7%の増。

■ 公募債

債券の種類		人和5 年度到面。		備考	会和4年典 基面	△和/左帝中结
		〒和3年度計画	令和5年度計画 うち上半期予定額		令和4年度計画	令和4年度実績
国内债		6,400	3,680		6,550	8,650
10年億		2,700	1,500	毎月発行	2,700	3,100
20年億		1,100	600	四半期に2回程度	1,000	1,300
5 年 債		200	100	半年に1回程度	200	3 2 0
30年億		200	100	半年に1回程度	200	200
スポット	責	_	_		_	_
FLIP信		2,200	1,380	原則、四半期の期初月	2,450	3,730
国 外 債		3,000	2,200	ヘンチマークを年3回程度	3,000	2,703
フレックス 枠		2,015	_	年間を通じて活用	2,400	_
合 計		11,415			11,950	11,353

資金調達計画

(注) 10年債は、原則、10年国債入札の1週間後に条件決定する。 フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入の増額等に活用。実績には、各種債券及び長期借入の額にフレックス枠充当分が含まれている。

■ 地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

債券の種類	令和5年度計画	令和4年度実績		
10年債	2,540	2,500		
20年債	2,795	2,800		
合 計	5,335	5,300		

※ 地方公務員共済組合連合会等とは、地方公務員共済組合(地方職員共済組合、 公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合)、全国市町村職員共済 組合連合会及び地方公務員共済組合連合会のことを指す。

■ 長期借入

令和5年度計画	令和4年度実績
750	1, 270

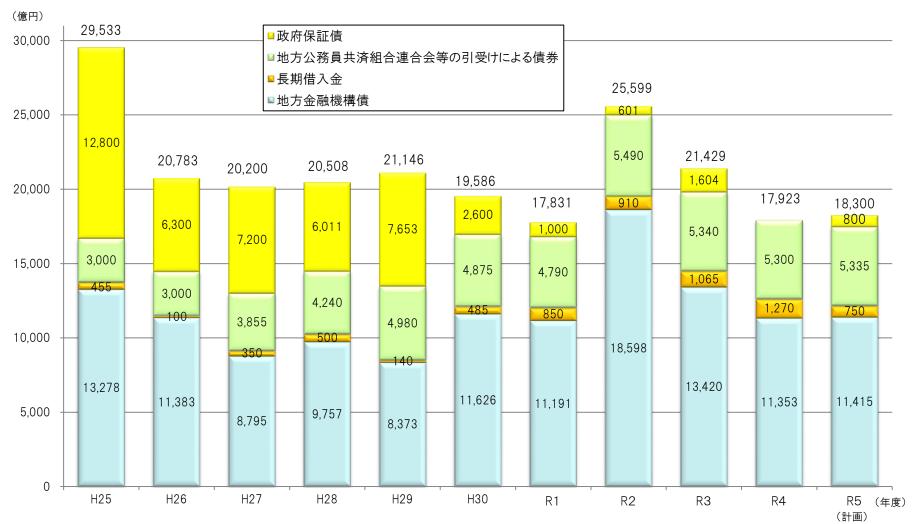
政府保証債

債券の種類	令和5年度計画	令和4年度実績
4年債	800	_



資金調達額の推移

● 1機関が発行する債券(除く国債)としては、現時点において国内最大クラスの発行額。





地方金融機構債の特色

高い信用力

国債と同等の格付

- ·R&I:AA+ ·S&P:A+ ·Moody's:A1 ⇒ 国内の公共債発行機関では最高位の発行体格付
- ・バーゼル規制におけるリスクウェイト10%(円建ての場合) ※外貨建てまたは海外の投資家に関しては各国規制当局の確認による
- ·NOMURA-BPI及びDBIは機構債券を地方債に分類

資産の安全性

バーゼル規制におけるリスクウェイト0%の地方公共団体のみに貸付け

- ・国又は都道府県の同意・許可を受けた地方債に対してのみ貸付け
- ・地方交付税制度、地方財政健全化法で債務不履行が生じない仕組み
- ・機構法に、機構解散時に債務を完済できないときは、完済費用の全額を地方公共団体が負担する旨の規定

高い流動性 多彩な商品性

国内最大級の発行体として多様な年限の債券を発行

- ・5年債、10年債、20年債、30年債は、四半期毎に起債計画を公表し計画的に発行
- ·FLIP債、スポット債、国外債等を需要に合わせて発行
- ・フレックス枠の活用により、各種機構債の増額や追加発行等、機動的に起債

時勢に即した条件決定

市場環境に即した利回りの設定

・主幹事方式を基本とし、マーケット動向を踏まえた弾力的な起債運営

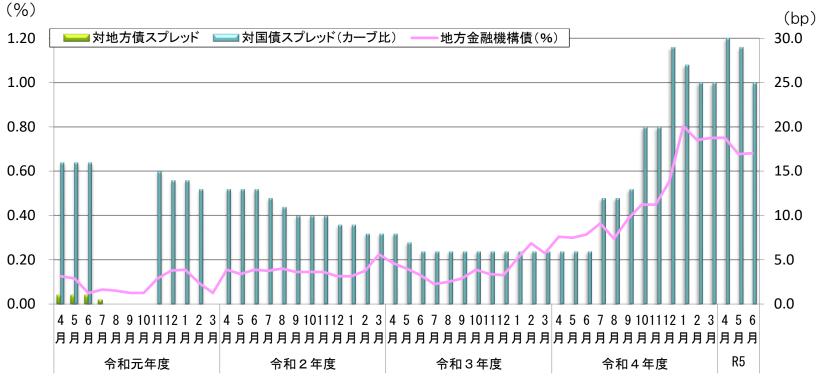
キャピタル·アイAwards"BEST ISSUER OF 2022" 地方債等部門(2022年度最優秀地方債等発行体)を受賞



地方金融機構債(10年債)のスプレッド推移

回号	条件決定日	発行額 (億円)	利率 (%)	対国債 SP(bp)	対地方債 S P(bp)
第167回	令和5年4月11日	300	0.751	30.0	0.0
第168回	令和5年5月12日	350	0.677	29.0	0.0
第169回	令和5年6月8日	350	0.681	25.0	0.0

	令和5年度 10年債引受体制(五十音順)
シ団①	SMBC日興証券 大和証券 野村證券 みずほ証券 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
シ団②	岡三証券 ゴールドマン・サックス証券 しんきん証券 東海東京証券
シ団③	バークレイズ証券 BNPパリバ証券 BofA証券



(注) 対国債SPはカーブ比(bp)での表記。カーブ比(bp)は機構が独自に算出した理論値。「地方債」は、同月に条件決定をする地方債の発行実績による。 令和元年7~10月及び令和2年3月は下限利率にて条件決定。



地方金融機構債(5・20・30年債)のスプレッド推移

5年債

回号	条件決定日	発行額 (億円)	利率 (%)	対 国 債 S P (bp)	対地方債 S P (bp)
第31回	令和4年7月6日	130	0.115	9.0	0.0
第32回	令和4年12月8日	190	0.249	12.0	0.0
第33回	第33回 令和5年6月8日		0.230	13.0	0.0

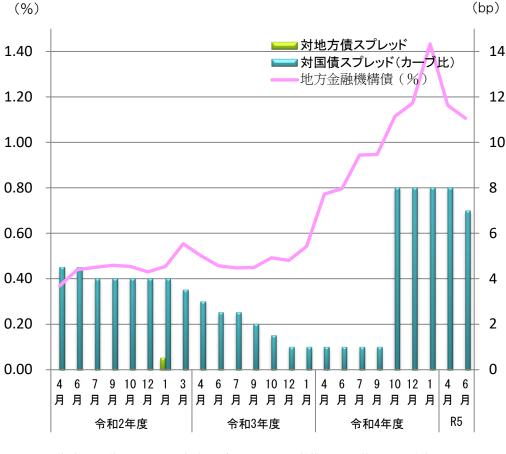
20年債

回号	条件決定日	発行額 (億円)	利率 (%)	対 国 債 S P (bp)	対地方債 S P (bp)
第103回	令和5年1月12日	240	1.433	8.0	0.0
第104回	令和5年4月11日	220	1.163	8.0	0.0
第105回	第105回 令和5年6月8日		1.106	7.0	0.0

30年債

回号	条件決定日	発行額 (億円)	利率 (%)	対 国 債 S P (bp)	対地方債 S P (bp)
第14回	令和3年11月 2日	100	0.736	5.0	0.0
第15回	令和4年4月12日	100	1.055	5.0	0.0
第16回	令和4年10月7日	100	1.467	10.0	0.0
第17回	令和5年5月12日	210	1.332	10.0	0.0

20年債スプレッド推移グラフ



(注) 対国債SPはカーブ比(bp)での表記。カーブ比は機構が独自に算出した理論値。 「地方債」は、同月に条件決定をする地方債の発行実績による。 令和元年9月は下限利率にて条件決定。



<3 令和5年度事業運営方針について>

柔軟な起債運営(FLIP)への取組

年限や発行額など投資家ニーズに柔軟かつ迅速に対応して起債する機構独自の仕組み

■ 発行概要

債券の年限	投資家の指定する年限 (注)ただし、状況により対象となる発行年限を (原則、満期一括固定利付債の場合は、5、1	令和5年度発行計画額	2, 200億円		
一回の発行額	30億円以上 (単独または複数の投資家による合計額)	募集時期	原則、四半期の期初月(4月・7月・10月・1月)に発行		
令和5年度 FLIP債ディーラー (FD)(五十音順)	・SMBC日興 ·SBI ·岡三 ·ゴールドマ ・東海東京 ·野村(★) ·バークレイ ★はアレンジャー兼務(プログラムの取りまとめ	ズ ·BNPパリバ	·大和 ·みずほ ·三菱UFJモ	・ルガン・スタンレー	

(注)JFMの資金需要により、募集を取り止める場合や、募集する金額に制限を設ける場合があります。

■ 発行実績

	区 分3		令和3年度	4	令和4年度 令和5年度(6月)		年度(6月末現在)	備考	
	区 77°3	回数	発行額計	回数	発行額計	回数	発行額計	1	
	2年~10年	42	3,360億円	30	2,580億円	6	460億円	 令和3年度:最短5年,最長21年(加重平均 8.39年)	
年	11年~20年	18	600億円	32	1,090億円	6	190億円	令和4年度:最短3年,最長30年(加重平均 8.78年)	
FIX	21年~40年	2	60億円	2	60億円	11	370億円	令和5年度:最短5年,最長32年(加重平均 13.79年)	
発	100億円未満	48	1,930億円	54	1,990億円	22	820億円	 令和3年度:最小30億円,最大250億円	
行	100億円~200億円未満	8	840億円	3	300億円	0	0	令和4年度:最小30億円,最大240億円	
額	200億円以上	6	1, 250億円	7	1,440億円	1	200億円	令和5年度:最小30億円,最大200億円	
	合 計		4,020億円	64	3,730億円	23	1,020億円		



< 3

機構におけるSDGsに向けた取組①

▶貸付事業を通じたサステナブルな街づくりへの支援

地方公共団体は、人口減少社会を迎え、少子高齢化対策や地方創生事業に取り組むとともに、公共施設の更新や頻発する自然 災害への対応等、さまざまな行政需要に直面しています。

機構はこれらの課題に対応するため、地域のインフラ整備や住民への行政サービスの充実等を行う地方公共団体への融資を通じ、 地域の環境維持改善やサステナブルな街づくりに寄与しています。

機構の融資事業例及びSDGsとの関連性

下水道事業















長野県飯田市 松尾浄化管理センター

令和4年度貸付実績 781団体 2,997億円

交通事業









鹿児島県十島村 村営定期船「フェリーとしま2」

令和4年度貸付実績 12団体 401億円

病院事業











兵庫県神戸市

兵庫県立粒子線医療センター付属神戸陽子線センター

令和 4 年度貸付実績 225団体 1,021億円

緊急防災:減災事業











高知県黒潮町 佐賀地区津波避難タワー 令和4年度貸付実績 899団体 1,227億円

教育·福祉施設等整備事業













富山県魚津市 星の杜小学校

令和4年度貸付実績 235団体 227億円

SDGsとは?

Sustainable Development Goals(持続 可能な開発目標)の略称であり、2015年9 月の国連サミットにおいて、国連加盟193カ国 が2016年から2030年の15年間で達成する ために掲げた目標として採択されたものです。 気候変動や格差などの幅広い課題の解決を 目指し、17分野のゴールと具体的なターゲット として169項目を設定しています。



機構におけるSDGsに向けた取組②

- ●グリーンボンドを発行(グリーンボンドについてのホームページ:http://www.jfm.go.jp/en/investors/greenbond.html)
- 地方公共団体金融機構では、地方公共団体のSDGsに関する取組を積極的に発信するとともに、長期・低利の融資を安定的に行うため、令和元年度に、地方公共団体が行う下水道事業を資金使途とするグリーンボンドを国外債により初めて発行し、以後毎年度継続発行しています。
- グリーンボンドの発行成果については、その<u>事業概要や環境改善効果等について地方公共団体に対してアンケート調査を実施し</u> 取りまとめたレポートを発行しており、投資家に対して地方公共団体のSDGsの取組や環境改善効果等について、積極的に発信しています。
- なお、グリーンボンドの発行方針として定めたフレームワークは、第三者機関であるMoody'sからセカンド・パーティー・オピニオンを取得しており、5段階評価で上から2番目の評価(非常に高い)を獲得しています。また、令和2年2月の初回グリーンボンドについては、キャピタル・アイ Awards "BEST DEALS OF 2019"の外債部門特別賞を受賞しています。

≪JFMグリーンボンド・フレームワーク(令和2年1月策定、令和3年12月改訂)

- ・JFMの概要/JFMのサステナビリティに関する取組/グリーンボンドの発行理由
- ・ICMAグリーンボンド原則への適合(調達資金の使途、プロジェクトの評価及び選定、調達資金の管理、レポーティング←GB原則で規定された「4つの核となる要素」に対応)
- ・外部機関によるレビュー (←GB原則で「重要な推奨事項」として挙げられている項目)

≪発行実績≫

発行回数	通貨	発行額	円換算額	年限	利率(%)	発行日	条件(bps)
第1回	ユーロ	5億	600億	7年	0.050	令和2年2月12日	MS+26
第2回	ユーロ	5億	636億	7年	0.010	令和3年2月2日	MS+22
第3回	米ドル	7.5億	858億	3年	1.500	令和4年1月27日	MS+26
第4回	ユーロ	5億	711億	5年	3.375	令和5年2月22日	MS+31



機構債投資で地域貢献を



未来創造センター (沖縄県宮古島市)



防府市公会堂(山口県防府市)



こもテラス (長野県小諸市)

機構資金は公共サービスの提供や地域の振興に役立っています。



東の杜 (山形県東根市)



北九州市交通局(福岡県北九州市)



寝屋川市クリーンセンター (大阪府寝屋川市)

■ このほか、地方公共団体の「より良い資金調達・資金運用」をサポートする 地方支援業務を展開しています。

連絡先



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く

地方公共団体金融機構 Japan Finance Organization for Municipalities

資金部資金課

■住所: 〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館内

■電話:03-3539-2696

■FAX:03-3539-2615

■E-mail: shikinka@jfm.go.jp

■URL:http://www.jfm.go.jp/





ご購入時等の留意事項について

当機構の資金調達計画を含めた将来的な見通しは、現時点で当機構が得ている情報に基づくものであり、潜在的なリスクと不確実性を含んでいるため、マーケットの動向や経済状況、法令といった様々な要因により、将来の状況は今回ご説明した見通しとは異なる可能性があります。そのため、投資家の皆様におかれましては、慎重に判断し、リスク等に十分に留意した上でご購入等されることをお奨めいたします。

